

平成30年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所 新潟県燕市吉田西太田1934番地
氏名又は名称 燕・弥彦地域公共交通会議 印
会長 燕市長 鈴木 力

平成30年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（地域公共交通調査事業（計画策定事業））交付申請書

平成30年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（計画策定事業））
金4,460,000円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律
第179号）第5条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

平成30年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
 (地域公共交通調査事業(計画策定事業)) 交付申請事業

補助対象事業者名 燕・弥彦地域公共交通会議 (単位:円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
<p>【名称】 燕・弥彦地域公共交通網形成 計画策定調査業務</p> <p>【内容】 ・過年度計画、各種調査の評 価 ・ニーズ調査(高齢者及び学 生向け) ・燕・弥彦地域公共交通網形 成計画(案)の取りまとめ</p>	<p>着手予定日: 交付決定日以降</p> <p>完了予定日: 平成31年3月31日</p>	8,920,800	4,460,000

(添付書類)

- (1) 補助対象経費に係る見積書
- (2) その他補助金の交付に関して参考となる書類

地域公共交通調査事業（計画策定事業）の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

燕・弥彦地域（燕市・弥彦村）は新潟県のほぼ中央、新潟市と長岡市の間に位置し、総面積は136.13 km²で、地域の西部は、標高634mの弥彦山を中心に小高い丘陵が日本海に迫っている他は、ほぼ平坦な地形となっています。人口は、国勢調査によれば平成22年の90,458人から平成27年は87,993人となり、5年間で約3%減少しています。また、高齢化率は28.4%に達し全国平均を上回っています。

交通状況は、東部の三条市との境界に北陸自動車道の三条・燕インターチェンジと上越新幹線燕三条駅が高速交通網の玄関口となり、国道116号、289号が整備されているほか、鉄道ではJR越後線と弥彦線が縦横に交差し、住民生活に欠かせない公共交通インフラとなっています。

燕・弥彦地域の公共交通は、燕市では、市内循環バスが1路線、民間路線バスが2社、19路線運行していますが、一部の路線運行に国・県・市の補助を受けて路線を維持している状態にあり、市の負担は年間約2,500万円に上っています。また、平成25年4月から公共交通の空白域を補う交通手段として、予約制乗合ワゴン車によるデマンド交通を運行したことにより、導入前に運行していた巡回バスと比べ利用者数は約1.4倍に増加し、現在も安定して推移しているものの、住民からは、デマンド交通の拡充、路線の変更、新規バス路線運行など様々な要望が寄せられています。

弥彦村では、平成26年の「燕・弥彦地域定住自立圏形成協定」の締結を契機として、両市村にとって有益な公共交通ネットワークを構築するため、両市村で燕・弥彦地域公共交通会議を設置し、平成27年4月から循環バス「やひこ号」の運行を開始し、それと同時に廃止した村営巡回バスと比べ、1日当たりの利用者数は約1.6倍に増加しました。加えて、同年7月から燕市デマンド交通の運行エリアを弥彦村まで拡大したことにより、利用者数は増加傾向にあるものの、人口に対する利用者割合は16.2%と低い状況にあり、やひこ号には年間約1,060万円、デマンド交通には約4,250万円を要しています。

また、弥彦村は県内随一の観光地ですが、上越新幹線燕三条駅等からの圏域内の二次交通の確保が課題となっており、燕市が推進している産業観光とも連携して交流人口の拡大・地域活性化に繋がる利用者増加対策を図る必要があります。

更に、県央医療圏の再編により平成35年には県央基幹病院の開院が予定されており、これにより住民の生活動線の大幅な変更が想定されるほか、障がい者等就労促進に繋がる運行形態の検討や、バス路線空白域への対策としてスクールバス等有効活用の検討などとともに、財政面においても効率的で持続可能な総合的要望対策となる「より良い公共交通の整備」が課題となっています。

2. 目指す交通計画と策定調査の必要性

人口減少・超高齢社会の進展に伴い、公共交通に頼らざるを得ない人が年々増加することが想定され、効率的で利便性の高い公共交通環境を整備するにあたり、住民ニーズに対応し、かつ、両市村の財政的にも持続可能な公共交通体系を構築することを目的として、上位計画や関連計画との整合を図りつつ、燕・弥彦地域公共交通網形成計画を策定します。

計画策定のためには、両市村における地域概況や公共交通機関の状況等についての現状を把握するとともに、交通体系の見直しに際しての、住民の移動需要を把握することが必要です。また、今回策定する計画では、持続的な公共交通として地域に定着させることを見据えていることから、路線の見直しにあたっての地域住民の行動変容状況や利用意識について調査することが必要となっています。

3. 事業の実施内容	
実施項目	実施内容
1. 過年度計画、各種調査の評価及び現況調査	<p>過年度計画の進捗状況の評価し、施策の実施効果を整理するほか、過去に実施した各種調査の結果を分析します。</p> <p>また、既存資料の収集・整理から、地理的条件や道路網の状況、人口分布、施設立地(病院、公共施設、商業施設等)などの地域特性や既存公共交通(鉄道、路線バス、循環バス、デマンド交通、スクールバス、タクシー等)のルートや頻度などの運行状況を把握・整理します。</p>
2. ニーズ調査(高齢者及び学生向け)	<p>通学や通院、買い物などで特に公共交通に頼らざるを得ない学生や高齢者が利用しやすい公共交通網を構築するためアンケート形式によるニーズ調査を実施し、移動先、時間帯、手段などを網羅的に把握し、移動需要を整理します。</p> <p>①高齢者向け調査</p> <p>65歳以上の住民が居住する世帯を無作為に抽出し、高齢者1名と同居している家族1名の2通づつの回収を想定し、回収率30%を目標とします。</p> <p>②学生向け調査</p> <p>燕市内の高等学校等に通学している学生(約900人)を対象とします。</p>
3. 燕・弥彦地域公共交通網形成計画(案)のとりまとめ	<p>現況調査及び住民ニーズ把握調査などの結果をもとに、持続可能な公共交通網の形成にあたっての問題点や課題を整理し、上位計画や関連計画を踏まえつつ、地域にとって望ましい公共交通網のあり方についての基本方針をまとめます。</p> <p>また、基本方針に沿って、持続可能な公共交通網の形成に向けた目標、事業の実施主体、スケジュール等を具体的に反映させた計画を取りまとめることとします。</p>

